

中東紛争がもたらす物価高・資材不足から暮らしと営業を守る緊急対策を求める意見書(案)

米国とイランとの間で続いていた戦闘終結の合意は、紛争の平和解決に向けた重要な一歩であり、この新たな機運を生かして、紛争の最終的な解決に向けた努力がさらに強まることが期待される。

一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資材不足や物価高騰の影響が広範囲に及び深刻さを増しており、市場任せ、個別対応にとどまらず、下記のとおり、暮らしと営業を守るための迅速かつ抜本的な対策を進めるよう、国に対して強く求める。

記

1. 物価高騰から市民の暮らしを守るため、電気・ガス料金の支援にとどまらない大胆な対策を緊急に実施すること。
2. 医療、食料、交通・物流、建設など市民生活に欠かせない分野での調達を確保すること。
3. コストや金利の上昇による困難から特に影響を受けやすい中小・小規模事業者と雇用を守ること。
4. 原油及び石油製品の需給を正確に把握し、供給と価格の安定に責任を持つこと。
5. 石油由来の燃料や原材料の需要抑制対策に取り組むとともに、中長期の視点に立った省エネ・再エネの抜本対策を直ちに進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月24日

奈良市議会